

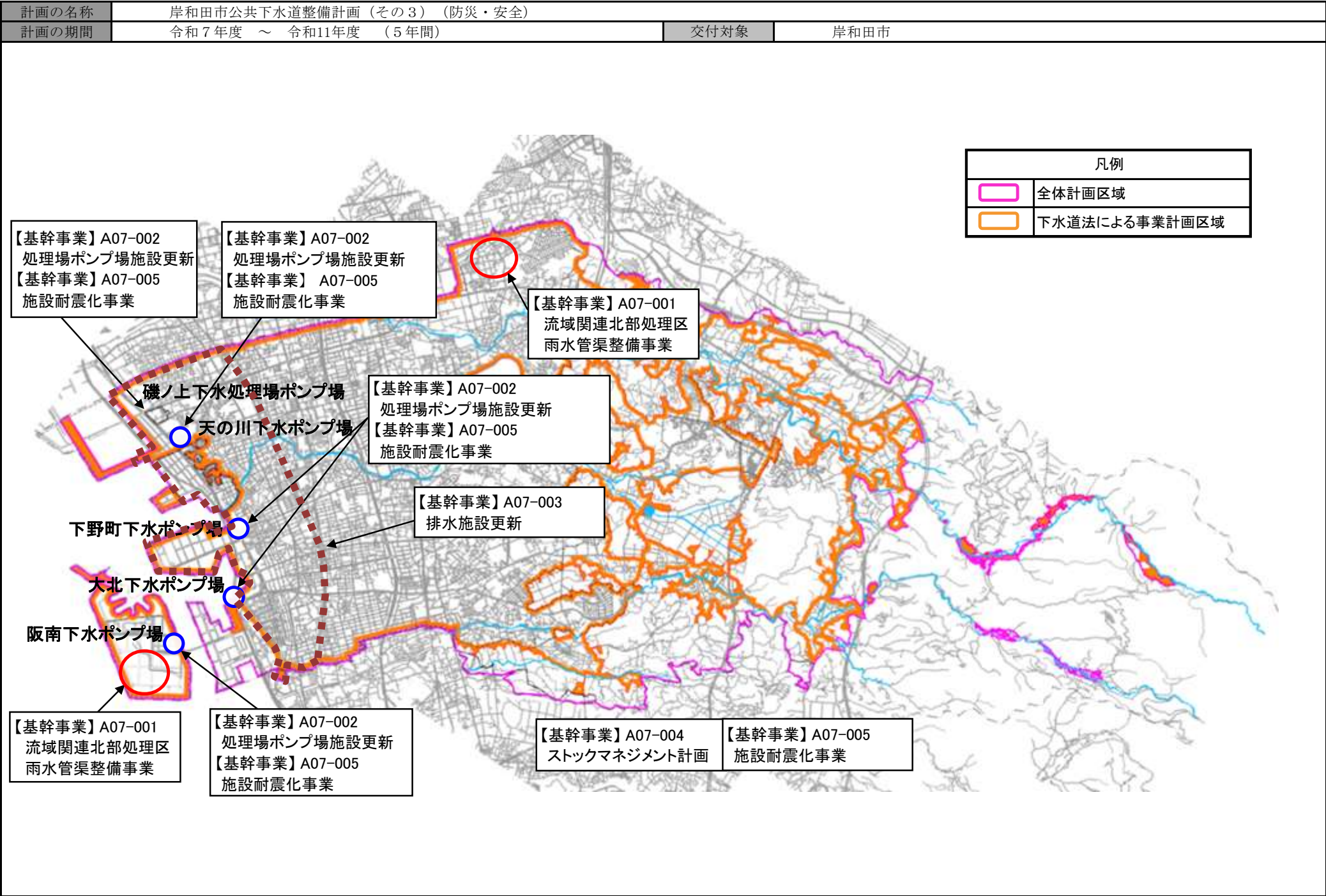
社会資本総合整備計画													防災・安全交付金			令和07年12月19日		
計画の名称	岸和田市公共下水道整備計画（その３）（防災・安全）																	
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（５年間）												重点配分対象の該当					
交付対象	岸和田市																	
計画の目標	総合的な下水道事業の継続を進め、安心安全な市民生活の確保を図る。																	
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		7,533	A	7,533	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		0	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	・老朽化対策のため処理場・ポンプ場の電気設備を改築更新する。			
	電気設備更新率（％） ＝（更新済電気設備（箇所）/更新対象電気設備（3箇所））×100	0%	67%	100%
2	・耐震化のためポンプ場の耐震診断を行い、対策の方針を決定する。			
	耐震化診断率（％） ＝（診断済施設（箇所）/診断対象施設（6箇所））×100	83%	83%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠（ 雨水）	新設	流域関連北部処理区 雨 水管渠整備事業	雨水管 φ600～1500 L=950 m	岸和田市	■	■	■	■	■	513	－	－
	A07-002	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ 場	改築	処理場ポンプ場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市	■	■	■	■	■	3,802	－	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、種別1は他に処理場も含む																	
	A07-003	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠（ 合流）	改築	排水施設更新	合流管φ250～1650、雨水函 渠□1000×1000～2200×1350 L=700m	岸和田市	■	■	■	■	■	1,243	－	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、種別1は雨水・汚水を含む																	
	A07-004	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠（ 汚水）	改築	ストックマネジメント計 画	更新計画策定	岸和田市		■				45	－	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、種別1は他に雨水・合流・ポンプ場・処理場含む																	
	A07-005	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ 場	－	施設耐震化事業	耐震診断・耐震化工事	岸和田市	■	■	■	■	■	1,930	－	策定済
		種別1には処理場、管渠（汚水・合流）を含む																	
											小計						7,533		
											合計						7,533		

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)	244				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	244				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	244				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c + d - e - f)	0				
未契約繰越率 (i= (g+h) / (c+d)) %	0				
未契約繰越率+不要率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 岸和田市公共下水道整備計画（その3）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が『岸和田市都市計画マスタープラン』など、基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意	
III. 計画の実現可能性 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○

[illegible]